

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	267	アジア・ビジネス・ネットワーク事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア 第3章-3-(4)-イ		
担当部課名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 県内事業者等による海外展開の促進		
事業内容	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等を行うとともに、県内における体制づくりを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	15,002
		(b) 予算現額	0	-	0	0	15,002
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	15,002
	B. 執行済額		0	-	0	0	13,134
	うち交付金充当額		0	-	0	0	10,507
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	87.5%
予算の状況の説明		・執行率(87.5%)について:委託料のうち旅費について、経費節減を図った結果、執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・沖縄と海外のビジネス分野における、既存の連携協力やビジネスネットワークについて、県内の現状及び国内における先進事例の把握	目標				先進事例の把握	
		実績				・直近3年間の県内企業・団体等と海外とのMOUの現状把握(30件)。 ・直近10年間の国内MOU締結事例(61件)の情報収集(うち先進事例4件についてはヒアリングを実施)。	
	・県内のMOU、県内主要経済団体における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標				県内の意向及び課題の把握	
		実績				・県内9団体のビジネスネットワーク構築の意向及び課題の把握	
・海外5カ所の連携相手先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標				海外企業等の意向及び課題の把握		
	実績				・海外5地域(香港、台湾、上海、ベトナム、シンガポール)で意向及び課題把握を行い、県内企業がこれらの地域に進出する際の有効な方法や現地企業等との連携可能性について検討した。		

・連携構築支援方法の検証	目標					・連携構築支援方法の検証		
	実績					-		
達成状況説明	・沖縄と海外のビジネス分野における、既存の連携協力やビジネスネットワークについて、県内の現状及び国内における先進事例の把握 ・県内のMOU、県内主要経済団体における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握 ・海外5カ所の連携相手先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握 ・H28年度は調査期間として、既存のビジネスネットワークの現状把握を行うとともに、県内及び海外5カ所における新たなビジネスネットワークの構築に向けた意向や課題を把握することで、今後の県内企業と海外企業の連携可能性の高い分野の抽出や、県内企業が海外へ進出する際の有効な方法の検討を行った。 ・H29年度はH28年度調査の結果を踏まえ、連携構築支援方法の検証を行う。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	
	県内の現状、国内の先進事例、県内及び海外の主要団体における意向や課題を把握したうえで、①目指すべきビジネスネットワークの姿、②効果的な連携支援方法などの今後の方向性について、民間の実践的なビジネスノウハウを取り入れた中間報告書の作成	目標					中間報告書の作成	
		実績					中間報告書の作成	
		目標						
		実績						
進捗状況説明	県内・国内・海外の各所において調査を行った結果を踏まえ、中間報告書を作成した。H29年度は、県内企業の現状・課題をより掘り下げた上で、海外企業との望ましい連携の在り方について検証する。							

H28-No.267

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・県内団体・企業等の海外展開や海外企業との連携に関する課題及びニーズについて、一定程度把握した。 ・既存のMOUの中には、実際に動きがない案件も散見される。	・県内団体・企業等のニーズをより深く把握し、海外団体・企業とのより適切な連携構築を検討する必要がある。 ・MOU締結後に、MOU自体を形骸化させずに実際に連携を加速・促進させるための条件等について検証する必要がある。
今後の取り組み方針		
・H28年度で抽出した連携支援促進に際しての課題をふまえ、H29年度は県内団体・企業等の課題やニーズをより詳細に把握した上で、実際に県内団体と海外団体とのMOU締結の支援も行いながら、適切な連携体制の検討・実証を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	13,134	13,134	10,507	2,627	0	0	0
<p>沖縄県 交付対象事業費 13,134千円</p> <p>→ 委託料 11,322千円 → (株)ブルームーンパートナーズ 11,322千円 (県内企業や経済団体等が目指すべき海外との連携や、その促進支援に)</p> <p>→ 事務費 1,812千円 (旅費)</p>							

資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

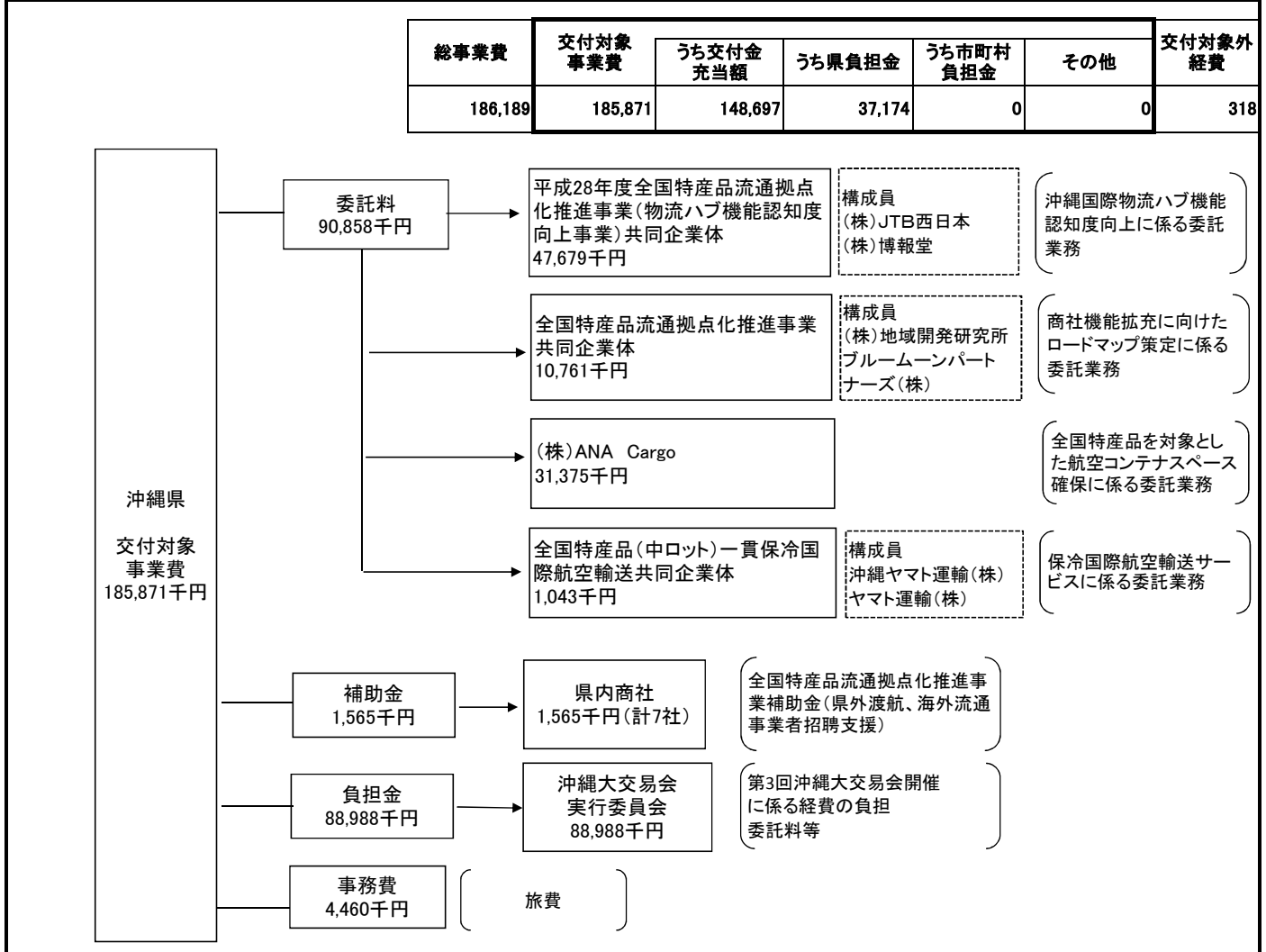
事業番号・事業名	139 全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア					
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会(沖縄大交易会)の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能や具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	138,393	0	189,960	
		(b) 予算現額	0	-	138,393	0	193,721	
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	3,761	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		0	-	138,393	0	193,721	
	B. 執行済額		0	-	135,330	0	185,871	
	うち交付金充当額		0	-	108,264	0	148,697	
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		-	-	97.8%	-	95.9%	
予算の状況の説明		・執行率は95.9%であり、航空コンテナスペース確保に関する委託料について、利用見込みが実績を下回ったことにより執行減となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況						
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	沖縄ハブ活用輸出相談会、商談会	目標	-	-	3件	5件		
		実績	-	-	5件	9件		
	海外PR	目標	-	-	3件	3件		
		実績	-	-	3件	3件		
	バイヤー招聘補助	目標	-	-	-	12件		
		実績	-	-	-	18件		
	沖縄大交易会 参加サプライヤー企業	目標	-	-	200社	200社		
		実績	-	-	200社	261社		
達成状況説明	目標							
	実績							
・沖縄ハブ活用輸出相談会は、宮崎県、福井県、秋田県にて開催。同商談会は、岩手県、青森県、愛媛県、三重県、京都府、香港で開催。 ・海外PRは、シンガポール1件(Oishi Japan出展)、香港2件(フードエキスポ、レストラン&バー出展)実施。 ・バイヤー招聘補助は、全国特産品を対象とした県外生産者等との商談のため、県内6社が活用した。 ・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数については、参加勧奨活動に努めたことから、目標を達成した。								
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	個別マッチング件数	目標			2,000件	2,200件		
		実績				2,273件	2,731件	
	全国特産品等の輸出	目標			-	-	104トン	
		実績				-	121トン	
	県産品等の輸出実績の把握	目標					輸出実績の把握	
実績						輸出実績の把握		
進捗状況説明		・沖縄大交易会の個別マッチング件数については、バイヤー、サプライヤーの早期の参加勧奨活動に努め、事前に個別マッチング(商談)を設定したことから、目標を達成した。 ・全国特産品等の輸出は、今年度から航空コンテナスペース確保により事業を開始し、当初は利用が低調であったが、事業の周知に努めた結果、目標を達成した。 ・県産品等の輸出実績の把握については、航空コンテナスペース確保事業の利用実績を基に、全国特産品を対象とした利用実績とも比較し、輸出実績をとりまとめた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体において、全国特産品を対象とした航空コンテナスペース確保事業と連携し、沖縄国際物流ハブを活用した場合の国内輸送コスト低減に向けた動きを踏まえ、当該自治体と協働で商談会を開催する等商流構築を支援し全国特産品の物流増大に取り組んだ。 ・県内商社機能の強化にあたり、県内商社が全国特産品生産者との商談する際の経費を助成する等支援し、商流構築に取り組んだ。 ・全国特産品の輸出拠点化を促進する、商社機能拡充に係るロードマップを策定した。 ・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数及び個別マッチング件数については、バイヤー、サプライヤーの早期から参加勧奨活動に努め、事前に個別マッチング(商談)を設定したことから、いずれも目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商流構築にあたっては、海外での商談会において、より成約見込みの高い方法を検討する必要がある。 ・民間が主体となった商社機能の拡充をめざし、ロードマップを実現するための実施計画(素案)の策定を行う必要がある。 ・沖縄大交易会は、日本最大規模の食をテーマとした国際商談会として認知度も向上し、規模も順調に拡大している。現開催施設の収容力の関係により、規模をさらに拡大するためには、開催方法等の工夫が必要となっている。

今後の取り組み方針

- ・全国特産品の貨物量を増大に向けた商流構築において、海外飲食店を対象とした個別マッチング商談会を開催する等成約率向上を図り、需要開拓に取り組む。
- ・民間が主体となった商社機能の拡充をめざし、ロードマップを実現するための実施計画(素案)を策定する。
- ・沖縄大交易会については、開催方法等を工夫することで、さらなる規模の拡大を図りたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助金は、事業内容、目的を勘案した上で、事業者負担も設定し妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

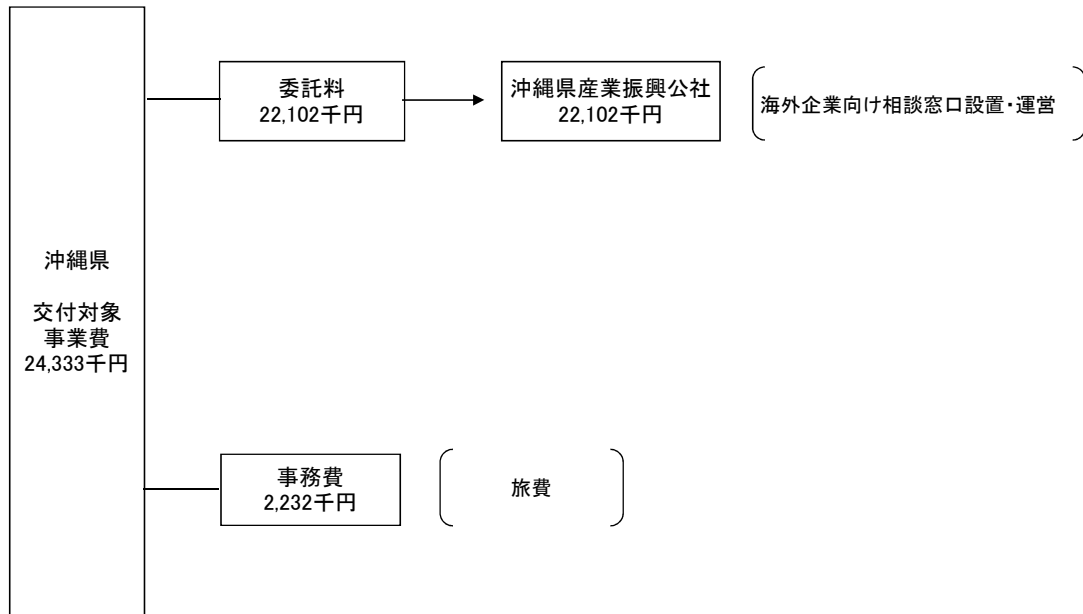
事業番号・事業名	143 海外ビジネス受入体制構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア				
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートを行う窓口を設置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	27,595
		(b) 予算現額	0	-	0	0	27,595
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	0	0	27,595
	B. 執行済額		0	-	0	0	24,333
	うち交付金充当額		0	-	0	0	19,466
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	88.2%
予算の状況の説明		・執行率(88.2%)について:平成28年度事業の交付決定が9月となり事業実施期間が縮小したことから、旅費及び委託料で執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	海外相談企業数	目標	-	-	-	12社	
		実績	-	-	-	54社	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・沖縄でのビジネスを検討している海外企業に対し、産業振興公社に相談員3名を配置し、3か国語(日本語、英語、中国語)での対応を行ったところ、相談窓口の広報や関係機関との連携構築が効果を現わし、台湾や中国の企業を中心に、目標を上回る54社の相談が寄せられた。 ・県内各所の視察の対応実績は30社。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	具体的に沖縄への投資を検討するに至る企業数	目標	-	-	-	12社	72社
		実績	-	-	-	24社	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・個別企業のニーズを踏まえた支援を行った結果、相談のあった54社中、沖縄への投資を具体的に検討中の案件は24社で、目標値に対しては良好に推移。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各所へ窓口の広報を実施しているが、窓口の存在を知らない企業・団体等も一定数ある。 支援窓口への相談件数自体は54件と良好に推移しているが、沖縄への投資の実現可能性については、①具体的で実現度の高い案件(2件)、②具体的であるが実施までに課題等があり時間を要する案件(22件)と比較し、③情報収集段階の案件(30件)が56%と過半数を占める。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知に引き続き取り組む必要がある。 各案件について、情報収集程度の段階にとどまらず、沖縄への投資を具体的に検討する段階に引き上げるため、関係各所と連携の上、相談企業のニーズを踏まえたより適切な案内を行う必要がある

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 支援窓口の周知を進めて活用を促進するため、県内所在の各国・地域の領事館や商工会議所等、具体的に企業から沖縄への投資の相談が寄せられる可能性が高い組織への周知及び連携を推進する。 外国企業が県内でビジネスを行うにあたって課題となる在留許可、法人設立手続き等の問題に対応できる、県内の各組織・機関との連携をさらに深め、的確な案内ができるようにする。 現在具体的に沖縄への投資を検討中の企業(24社)については、実際に投資を行うまでは一定の時間を要すると判断されるものが22社と9割以上を占めており、今後も継続的にサポートすることが求められる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
24,333	24,333	19,466	4,867	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158	沖縄県投資環境プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部	企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業(企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等)及びその検証等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	86,587	—	139,589	0	201,703
		(b) 予算現額	86,587	—	139,589	0	201,703
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		86,587	—	139,589	0	201,703
	B. 執行済額		84,317	—	133,305	0	193,693
	うち交付金充当額		67,453	—	101,750	0	154,954
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.4%	—	95.5%	—	96.0%
予算の状況の説明		予算額は、広報業務(フォローアップのための企業訪問含む)委託経費、旅費及び負担金を計上している。執行率は、委託業務の実績精算による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①セミナー開催回数	目標			6回	6回	
		実績			6回	13回	
	②展示会出展回数	目標		8回	5回	5回	
		実績		8回	5回	13回	
達成状況説明	セミナーは、首都圏で6回、その他の都市で7回の計13回実施し、沖縄県の投資環境等について紹介した。県外や国外で開催される展示会において沖縄の投資環境を紹介するブースを設置し、ダイレクトな情報発信を行った。展示会場でのPRにより立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動の有力なツールとなっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアー参加企業数)	目標	12社	12社	15社	18社	
		実績	12社	22社	29社	42社	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	平成28年度の視察ツアー参加企業との折衝を進めており、目標を達成している。平成29年度の目標達成に向けて、引き続きプロモーション活動を推進する。						

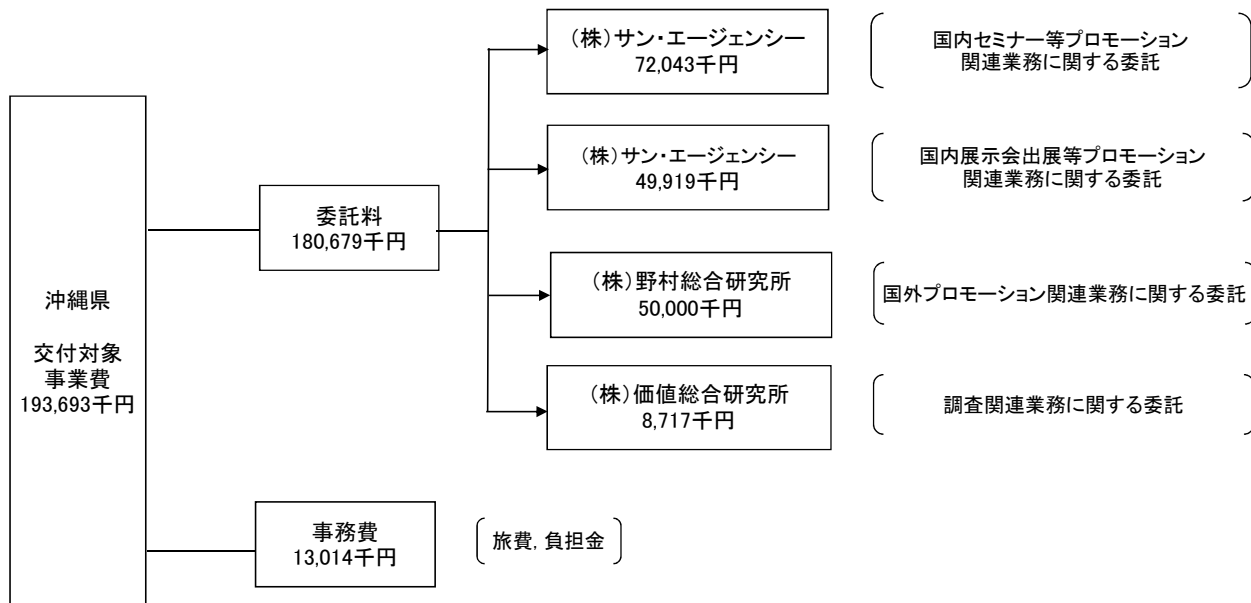
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション活動においては、その活動内容に応じて実施場所やターゲットとする業種や層などを踏まえ、戦略的・効果的な活動を展開する必要がある。 ・他の自治体でも企業誘致を推進していることから、プロモーション活動だけでなく、立地企業にとってメリットのある支援策を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の投資環境PRにおいては、企業の知りたい情報を把握して、よりわかりやすい説明を試みる必要がある。

今後の取り組み方針

- ・沖縄の投資環境の強みや現状を客観的に分析し、わかりやすい広報活動に努める。
- ・既存のアンケート調査項目に工夫を凝らす等により、企業の関心やニーズを分析してプロモーション活動に活かす。
- ・立地企業の協力も得ながら、効果的なプロモーション活動を展開する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
193,693	193,693	154,954	38,739	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。 ・費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	国際物流拠点産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨海型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	127,651	0	49,944
		(b) 予算現額	0	-	127,651	0	49,944
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	127,651	0	49,944
	B. 執行済額		0	-	25,481	0	47,012
	うち交付金充当額		0	-	20,385	0	37,609
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	20.0%	-	94.1%
予算の状況の説明		・予算は、関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開に向けた調査業務(委託)と、関連産業の初期投資負担軽減支援策として補助金を交付するもの。 ・補助金については、本年度から当初予算計上はせず、必要に応じ補正等で対応することとした。 ・平成28年度においては、委託内容の一部見直しにより、旅費に不用品が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	国際物流拠点形成における現状と諸課題等の把握ほか、具体的な目標・施策の策定により、産業振興および雇用創出の促進に向けた効率的な施策展開に資する。	目標			誘致施策等方針策定	ビジネスモデル案策定	
		実績			誘致施策等方針素案策定	ビジネスモデル案策定	
	企業に対して初期投資負担軽減に資する支援を行なうことにより、国際物流拠点産業の早期集積を促進し、新たな産業及び雇用の拡大を創出し、本県における自立型経済の構築を図る。	目標			2	2	
実績				0	0		
達成状況説明	・臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の早期集積と国際物流拠点の形成に向けて、専門家による検討委員会を設置し、現状と諸課題等の把握のほか、企業誘致にあたり関係者間の共通認識となるビジネスモデルを策定した。 ・さらに、那覇地区の物流機能の拡充を図るため、企業ニーズや先進地調査、貨物取扱量の需要予測調査等を実施した。 ・初期投資負担軽減のための支援については、補助要件である「2年以内に1/2外国出荷、新規雇用10名以上など」に該当する企業がなく、補助実績がなかった。また、当該補助要件が高いことから連続して補助実績がなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	新規雇用者数 45名	目標			30	45	
		実績			14	53	
	国際物流拠点産業集積アクションプランの策定	目標				アクションプラン策定	
		実績				アクションプラン策定	
進捗状況説明	・国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及びうるま地区においては、平成28年度中に6社が新規立地するなどにより、現在74社が立地し、新規雇用者数も順調に増加し成果目標を達成している。 ・臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の早期集積と国際物流拠点の形成に向けて、専門家による検討委員会を設置し、ビジネスモデルを策定するとともに、実現のためのアクションプランを策定した。						

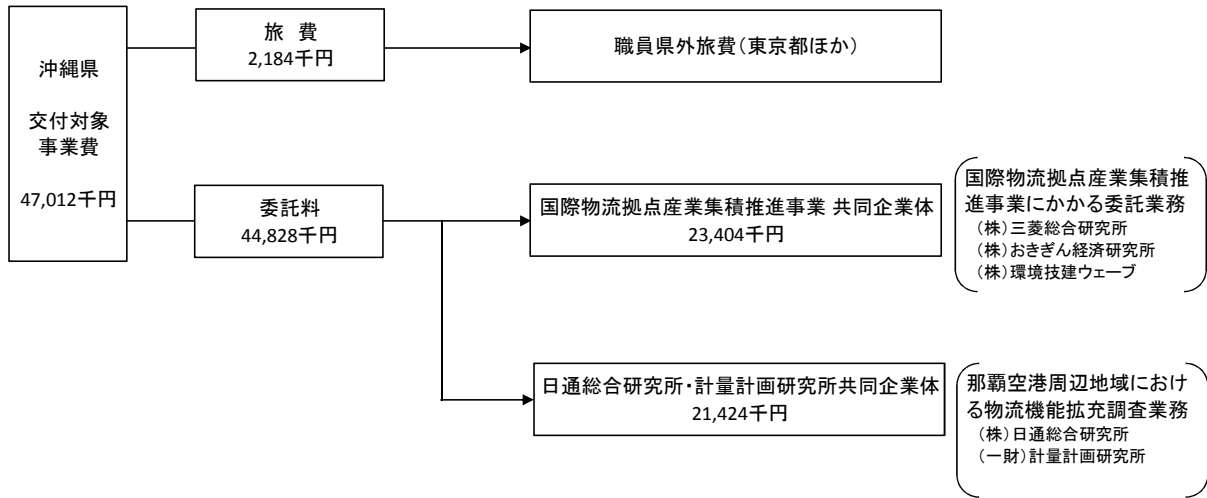
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄への立地を検討している企業は、業種、企業規模及び地域によって訴求内容が異なるため、企業のビジネスモデルごとにアプローチの方法を分析・整理する必要がある。 ・初期負担軽減に資する支援補助金の要件(2年以内に1/2外国出荷、新規雇用10名以上など)が高いため、交付実績が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄への立地にあたり、国際物流拠点産業集積地域制度を活用することで企業が有する課題や負担を軽減できるなどの効果を積極的に発信する必要がある。 ・初期投資負担軽減に資する支援補助金について、企業の活用を促進するため、補助要件の緩和を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・国際物流拠点産業集積地域に立地した企業の制度活用に関する実態把握及び支援を行うとともに、制度の活用促進に向けた広報活動を実施する。
- ・初期投資負担軽減に資する支援補助金の交付に向け、立地を検討している企業のニーズを踏まえた交付要綱の改正を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,012	47,012	37,609	9,403	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当である。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものか否かを、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	268	製造業県内発注促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	企業誘致の更なる加速化、誘致企業の地域定着促進、企業誘致の効果を地域に波及させることを目的として、誘致した製造関連企業から県内企業への発注を促進するための取組を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	12,600
		(b) 予算現額	0	—	0	0	12,600
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		0	—	0	0	12,600
	B. 執行済額		0	—	0	0	4,600
	うち交付金充当額		0	—	0	0	3,680
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	36.5%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は企業間マッチングに係る委託料、補助金及び旅費の経費を計上したところである。 ・執行率は36.5%であり、新規県内取引の成約に係る補助金交付に至らなかったことによる不用額が発生したことによるものである。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	マッチングのためのデータの収集、マッチングの実施	目標				マッチングのためのデータ収集	
		実績				データ収集件数(57件)	
	補助金の交付	目標				1件	
		実績				0件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県内製造事業者に訪問して当該事業の紹介を行うとともに、県外発注の有無や、加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を、沖縄県産業振興公社へ業務委託する形で実施した。 ・当該事業の周知に係る取組として、チラシやホームページ作成等、広報媒体を活用した情報発信も委託業務の1つとして行った。 ・マッチングの実施とは、発注企業と受注企業の具体的な商談取引のあっせんを行うことであり、1件の実績があった。 ・県内取引成約に伴う受注体制構築に対する補助金の交付実績は0件となっている。達成できなかった主な理由は、事業期間が3ヶ月間に限られていたことから企業間の商談調整に時間を要し、取引の成約まで商談を進めることができなかったためである。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	・マッチング相談件数:20件	目標				20件	
		実績				28件	
	補助による新規県内取引の成約件数:1件	目標				1件	
		実績				0件	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標であるマッチング相談件数については、実績が28件で目標水準を上回っている。(発注相談件数19件、受注相談件数9件) ・もう一つの成果目標である補助による新規県内取引の成約件数については、実績が0件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、事業期間が3ヶ月間に限られていたことから企業間の商談調整に時間を要し、取引の成約まで商談を進めることができなかったためである。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進の課題として、補助による新規県内取引の成約の実績が0件であることが挙げられる。その原因として、県内製造事業者に対する事業の周知不足や、マッチングに必要な情報収集不足が挙げられる。 ・事業の周知や補助制度の活用促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体での周知だけでなく、製造事業者が参加する会議やセミナー等で事業説明を行う等、周知活動の幅を増やしていく必要がある。 ・各商工会議所、工業連合会、工業技術センター等、各関係機関と連携を図り、情報共有の場を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

・平成29年度は、県内の中小企業支援機関等と連携し、製造事業者に関係する会議やセミナー等での当該事業の内容、補助制度について周知活動の機会を増やしていく。
 ・平成29年度は、産業振興公社職員との打ち合わせ会議を月に1度設ける。その際、委託業務の進捗状況の確認や事業の周知活動機会の創出について検討を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
4,600	4,600	3,680	920	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により当該事業の性質等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(4)-イ		
担当部課名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業) 沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げる。</p> <p>(県産工業製品海外販路開拓事業) 本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた総合的な施策展開を実施する。</p> <p>(新分野海外展開支援事業) 新分野(IT・サービス業)で海外展開を図る県内企業による市場調査、プロモーション等支援のための各種取組を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	751,527	—	576,870	—	602,472
(b) 予算現額	658,502	—	536,870	—	631,519		
(c) 増減額(b-a)	▲ 93,025	—	▲ 40,000	—	29,047		
(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—		
A. 計(b+d)	559,120	—	536,870	—	631,519		
B. 執行済額	619,865	—	483,003	—	564,406		
うち交付金充当額	495,892	—	386,402	—	479,180		
C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0		
執行率(%) (B/A)	82.5%	—	83.7%	—	93.7%		
予算の状況の説明	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業) 受託業者と連携を密にとり、執行率向上に務めるとともに、増額補正をおこなった。しかし、コンテナスペース活用事業(委託)及び海外展開支援(補助金)において想定より実績が少なかったことにより執行残が生じたが、一方で全国特産品流通拠点化事業へ事業間変更したため、H27年度と比較すると不用額は減少した。</p> <p>(県産工業製品海外販路開拓事業) 支援事業者の海外向け製品開発の遅れ等による見本市出展取りやめや出展規模・営業活動の見直し等による出展料及び旅費等の減による不用が生じたことから、執行率は約77%となった。</p> <p>(新分野海外展開支援事業) 受託業者と連携を密にとり、執行率向上に努めるとともに、事業費の節減に努めた。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
海外販路拡大に関する補助件数	目標	—	280	280	290		
	実績	—	257	190	339		
県産工業品の海外展開支援件数	目標	—	10件	15件	12件		
	実績	—	10件	12件	12件		
市場調査等に関する補助件数	目標	—	—	8件	15件		
	実績	—	—	7件	14件		
達成状況説明	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業) 海外販路拡大に関する補助件数では、事業者の利便性を考慮し、平成27年度から1度の申請で複数回の渡航計画の申請をまとめて行う一括申請を可能とした。目標及び実績値は、一括申請の受付件数ではなく、渡航した実績をカウントしている。平成28年度実績は、339件となり、大幅に伸びている。</p> <p>(県産工業製品海外販路開拓事業) 平成27年度から継続して6件の県産工業製品の海外展開を支援するとともに、新たに事業者の掘り起こしをおこない、6件の新規案件を支援し、平成28年度は計12件の県産工業製品の海外展開支援を実施した。</p> <p>(新分野海外展開支援事業) 平成27年度から継続6件に加えて、新たに9件の新規案件を採択した(合計15件)が、そのうちの1社が事業継続困難となったため、交付決定の取消を行った。取消をおこなった事業者に対して補助金の支出がなかったため、実績としては14件である。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)	
	本事業を活用した企業による航空コンテナ 事業の輸出量(トン)	目標	-	280	280	290	330
		実績	214	288	318	509	-
	本事業を活用した支援企業による海外での 売上額(支援企業合計)	目標	1億円	1億円	1億円	1億円	8億円
		実績	2.4億円	2.4億円	1.2億円	0.9億円	
本事業を活用した企業による海外展開件 数(件)	目標			4	8	24 (H27~31年度 累計)	
	実績			2	9		
進捗 状 況 説 明	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業) 航空コンテナスペース確保事業の貨物取扱輸出量は、前年度比191トン増加し、目標を大きく上回っている。なお、シンガポール、香港向 けの輸出額が大きく伸びている。目標を達成することが出来た。</p> <p>(県産工業製品海外販路開拓事業) 国際見本市出展や海外営業活動、市場調査等に要する経費を支援するとともに、海外販路開拓の専門コーディネーターによる積極的な ハンズオン支援を行ったものの、海外向け製品開発の遅れ等による見本市出展取りやめや出展規模・営業活動の見直し等により、販売 へ十分に繋げることができなかった支援企業もあったことから、目標金額には届かず、成果目標の達成には至らなかった。</p> <p>(新分野海外展開支援事業) 新分野における海外展開については、計画通り目標を達成することが出来た。</p>						

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の特産品が沖縄国際物流ハブから輸出されるプラットフォームを構築するべく他県でのセミナー等を行っているが、興味を持たれるも国内輸送コストが高いことが最大のネック。 県産品海外展開では、円安の影響で輸出しやすい環境になるも他県産や他国産との競争が激化しており、差別化のための戦略が求められる。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの継続した取組により、海外における工業製品の販路開拓は着実に進んでいることから、これらの知見・ノウハウを蓄積し、広く情報共有することが必要である。 海外展開の支援と並行して、今後海外展開を計画している県内ものづくり企業の掘り起こしを行う。 <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開するためには、現地の法律や商習慣などを把握する必要があるため、積極的な情報収集に努めるとともに、補助期間が最大で2年間しかないことから、随時、進捗管理を行い、事業内容に応じて必要な支援を行っていく。

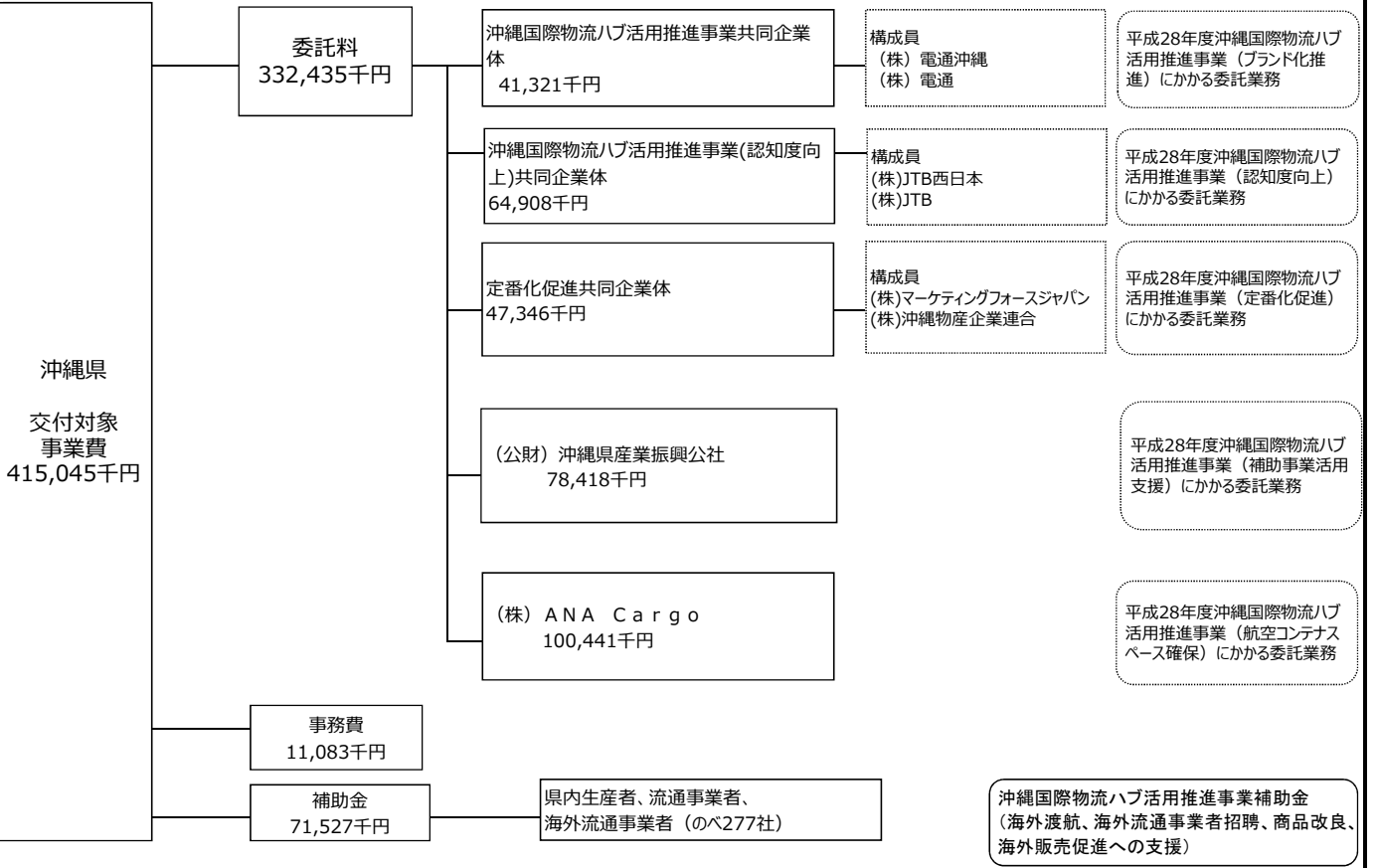
今後の取り組み方針
<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国特産品の流通拠点化を推進すべく、大交易会の開催など海外展開の素地作りを進めるとともに、県内商社と連携しながら、沖縄経由の商流構築に取り組むとともに物流も沖縄国際物流ハブ活用スキームをPRすることで、輸出拡大を進めていく。 県産品の海外展開にあたっては、沖縄の強みとなるポイントを前面に出したブランド化を推進し、他県や他国の物産との差別化を図るとともに、越境Eコマースなど新たな販路拡大にも取り組む。 新たに進出を予定しているマレーシアやシンガポール、バンコクと言ったASEAN地域においても、今後積極的にフェア等を開催しながら、沖縄県の知名度をあげつつ、定番化に向けて事業を推進する。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者、委託事業者から定期的な報告を受けるなど、事業進捗状況等を把握し、適正な執行管理を行うとともに効果的に事業を実施することで、本事業を活用した企業の海外売上増額に繋げる。 海外販路開拓アドバイザーによる支援企業への助言・商談同行等を行うことにより、県内企業の海外展開を促進するとともに、新規事業者の掘り起こしを行う。 <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者、委託事業者から定期的な報告を受けるなど、日頃から事業進捗状況を把握し、適正な執行管理を行う。 補助事業者への積極的な情報提供、助言及び商談への同行等を行うことにより、県内企業の海外展開を促進する。 新たな事業者の掘り起こしを行うため、ホームページなどを活用した情報発信に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

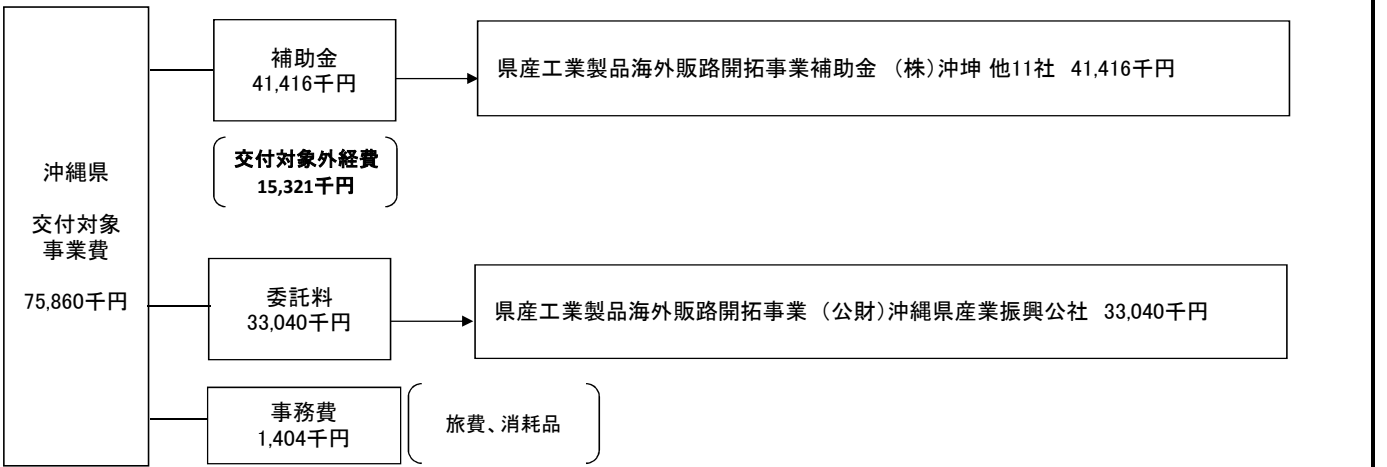
沖縄国際物流ハブ活用推進事業

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
476,427	415,045	359,691	83,009	0	0	61,382



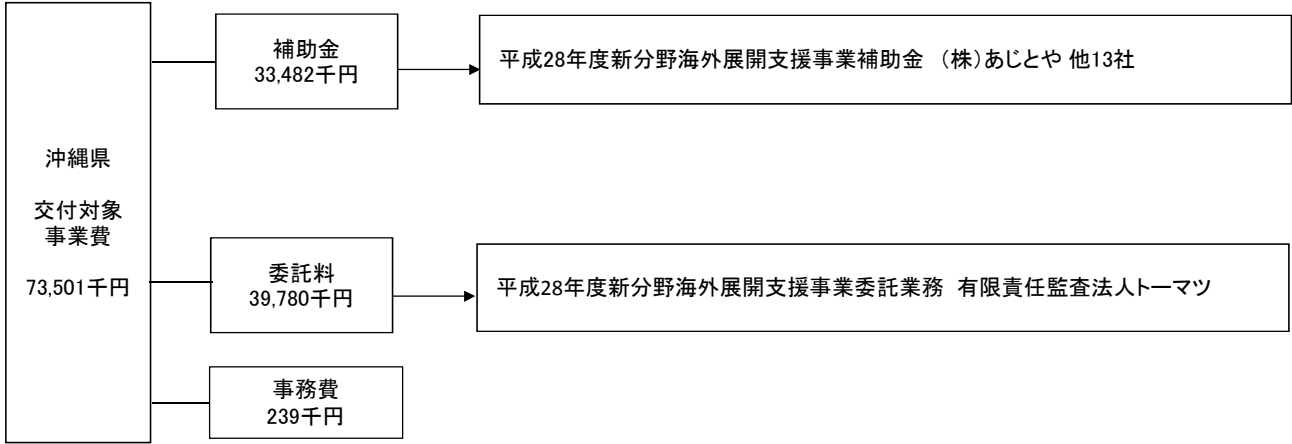
県産工業製品海外販路開拓事業

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
91,181	75,860	60,688	15,172	0	0	15,321



新分野海外展開
支援事業

総事業費	交付対象 事業費	交付対象外				交付対象外 経費
		うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	
79,362	73,501	58,801	14,700	0	0	5,861



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業趣旨に沿って細分化して発注し、受託者を選定しており、適正且つ、より高い事業効果を上げることが出来たと考えている。</p> <p>○補助金は、原則半分は事業者負担としており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	<p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <p>○委託事業者は平成27年度に引き続き当該会社と随契契約を実施している。平成27年度事業者選定における企画公募の際に当該会社のみの応募だったことや、補助事業者及びその取引先との関係性が構築されていることから継続して当該会社が補助事業者支援を実施することで支援企業の海外展開の促進が図られること等を助産し随契契約をしていることから、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</p>
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	<p>(新分野海外展開支援事業)</p> <p>○委託事業者は平成27年度に引き続き「有限責任監査法人トーマツ」と随契契約を実施している。平成27年度事業者選定における企画公募の際に当該法人のみの応募だったことや、補助事業者及びその取引先との関係性が構築されていることから、継続して支援を実施することで支援企業の海外展開の促進が図られること等を助産し随契契約をしていることから、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</p>
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<p>(新分野海外展開支援事業)</p> <p>○委託事業者は平成27年度に引き続き「有限責任監査法人トーマツ」と随契契約を実施している。平成27年度事業者選定における企画公募の際に当該法人のみの応募だったことや、補助事業者及びその取引先との関係性が構築されていることから、継続して支援を実施することで支援企業の海外展開の促進が図られること等を助産し随契契約をしていることから、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</p>